

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成21年度決算)

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
342041	広島県	三原市	-	-	10.9	112.4
団体区分	3.市					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.98	16.98	25.0	350.0
26,671,270	1,582,371	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成21年度決算)

Ver.21.01

団体名 三原市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)
平成19年度	6,809,119			1,190,749	16,840	96,540		1,022,694	1,341,395	434,254	2,438,493	339,631
平成20年度	6,657,558			1,184,014	13,872	82,214	10,391	1,029,785	1,211,598	390,387	2,575,174	349,779
平成21年度	6,506,640			1,180,097	13,914	109,126	3,554	955,006	1,126,067	379,159	2,666,704	497,882

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成19年度	962	12,318	17,531,602	7,279,457	1,088,501
平成20年度	962	12,295	17,310,855	7,756,705	1,019,550
平成21年度	963	11,882	16,790,001	8,298,898	1,582,371

⑱
地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方財政法施行令第12条の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成19年度	11.82937
平成20年度	11.03670
平成21年度	9.89452

実質公債費比率(3カ年平均)
10.9

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第11条第4号)
平成19年度			27,432		12,500		41,353	15,255	
平成20年度			25,517		12,500		32,191	12,006	
平成21年度			26,640		12,500		55,724	14,262	

総括表④ 将来負担比率の状況（平成21年度決算）

Ver.21.01

団体名

広島県三原市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額				連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
63,349,986	1,681,096	20,658,743	126,817	8,210,176	1,366,853	0	1,357,295	9,558	0	0

(分母比)

288 8 94 1 37 6 6 0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	
10,321,946	10,241,283	8,422,769	50,097,996

(分母比)

47 47 38 228

将来負担額 A	充当可能財源等 B	A - B	将来負担比率 (%)
95,393,671	70,661,225	24,732,446	112.4
434	321	113	
=			
標準財政規模 C	算入公債費等の額 D	C - D	
26,671,270	4,682,657	21,988,613	
121	21	100	
=			